

# 楽天USリート・トリプルエンジン (リアル)毎月分配型

追加型投信/海外/不動産投信

## 交付運用報告書

(作成対象期間 2023年2月18日～2023年8月17日)

第151期(決算日 2023年 3月17日) 第154期(決算日 2023年 6月19日)  
第152期(決算日 2023年 4月17日) 第155期(決算日 2023年 7月18日)  
第153期(決算日 2023年 5月17日) 第156期(決算日 2023年 8月17日)

当作成期末	
基準価額	1,735円
純資産総額	11,381百万円
騰落率	25.9%
分配金合計	90円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
- <運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記ホームページアドレスにアクセス  
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択  
⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主として米国リートETFならびに対円貨でのブラジル・リアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 楽天投信投資顧問株式会社

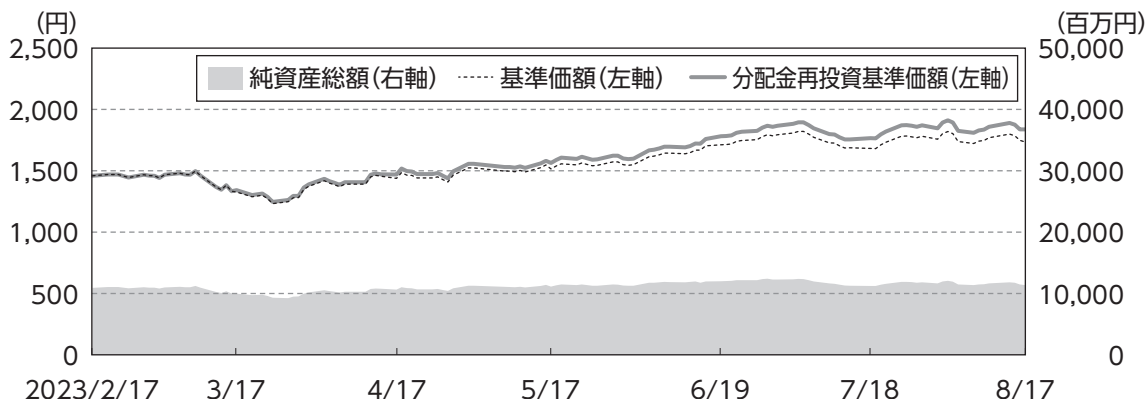
<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号  
本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先  
TEL：03-6432-7746  
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで  
※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

**Rakuten** 楽天投信投資顧問

# 運用経過の説明

## 1 基準価額等の推移



第151期首：1,460円

第156期末：1,735円(既払分配金90円)

騰落率：25.9%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

## 2 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、ブラジル・レアル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比で大きく上昇しました。米国リートETFは前作成期末比で下落したものの、ブラジル・レアルと米ドルがともに対円で大幅に上昇し、基準価額を押し上げました。

### 3 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2023年2月18日~2023年8月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	12円 (6) (6) (0)	0.764% (0.382) (0.354) (0.027)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は1,567円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	(b) 売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税= $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	1 (1) (0) (0) (0)	0.064 (0.045) (0.004) (0.009) (0.005)	(d) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	13	0.828	

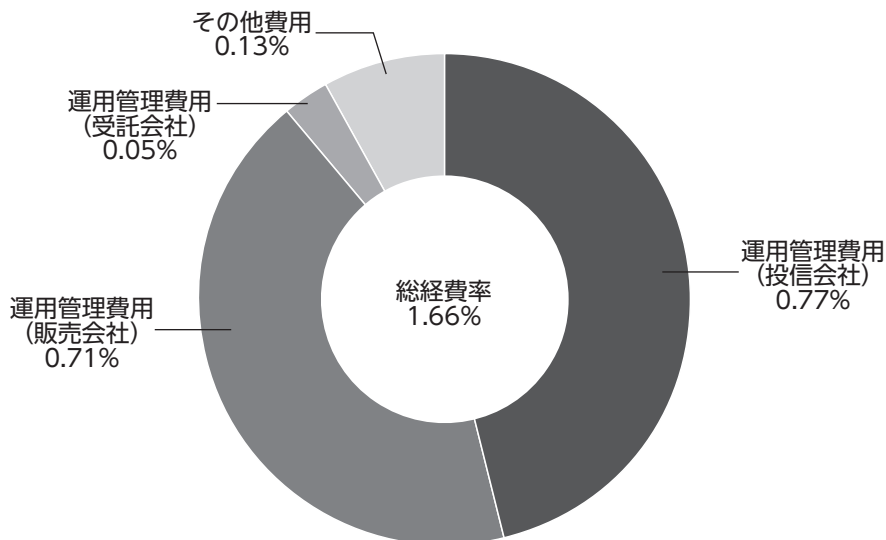
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

#### 4 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年8月17日～2023年8月17日)



	2018年8月17日 決算日	2019年8月19日 決算日	2020年8月17日 決算日	2021年8月17日 決算日	2022年8月17日 決算日	2023年8月17日 決算日
基準価額 (円)	2,426	2,011	1,075	1,218	1,634	1,735
期間分配金合計 (税込) (円)	—	360	210	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.9	△38.3	32.9	53.0	19.4
純資産総額 (百万円)	31,920	23,357	10,560	11,637	12,606	11,381

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2018年8月17日の基準価額を起点として指数化しています。

## 5 投資環境

### ●米国リート市場

当作成期の米国リート市場は、前作成期末比で下落しました。期初から2023年3月下旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)の継続的な利上げに伴う景気減速への警戒や、米国中堅銀行の経営破綻を受けて銀行の商業不動産に対する貸出基準の厳格化懸念が高まったことなどから、大幅に下落しました。しかし、米金融当局の迅速な政策対応を受けて金融システム不安が後退すると上昇に転じ、その後も懸案となっていた米国の債務上限停止法案が議会で可決されたことや、米国のインフレ圧力の低下を示唆する経済指標を受けて大幅な景気減速を回避しながらインフレ抑制が進むソフトランディング期待が高まったことなどから、7月下旬にかけて前作成期末比ほぼ横ばいの水準まで回復する展開となりました。期末にかけては、大手格付け会社による米国債の格下げを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、FRBによる金融引き締め政策の長期化懸念などを背景に長期金利が上昇基調となったことなどから、再び軟調な推移となりました。

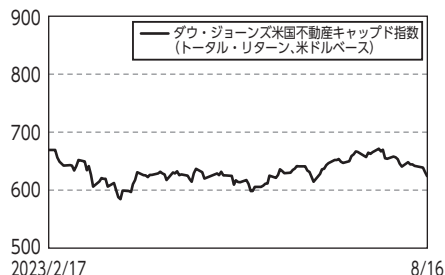
※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

### ●為替市場

#### ブラジル・レアル/円相場

当作成期のブラジル・レアル/円相場では、ブラジル・レアルが前作成期末比で大幅に上昇しました。

期初から2023年3月下旬にかけては、米国とスイスの金融機関の経営不安を受けて市場のリスク回避姿勢が強まるなか、レアルは弱含む展開となりました。しかしその後は、ブラジル財務省による新たな財政枠組み案を受けて財政健全化への期待が高まったほか、1-3月期実質GDPやブラジル経済活動指数などの良好な経済指標を受けたブラジル国内の景気見通しの改善、大手格付け会社によるブラジル国債の格付け見直し引き上げなどが好感され、7月初旬にかけてレアルは大幅に上昇しました。期末にかけては、BCB(ブラジル中央銀行)が2020年8月以来となる利下げを実施したことや、最大の輸出相手国である中国の景気減速等を受けて上値の重い展開となったものの、前作成期末比では大幅高の水準で期末を迎えました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

## 米ドル／円相場

米ドル／円相場は、期初に1米ドル=134円近辺でスタートした後、米國中堅銀行の経営破綻やスイスの大手金融機関の経営悪化懸念を受けた市場のリスク回避的な動きから円高圧力が強まり、一時1米ドル=130円近辺まで米ドル安／円高が進行しました。しかしその後は、日本銀行の次期総裁に選ばれた植田氏が現行の金融緩和政策を支持したことから日本銀行による早期の政策修正観測が後退したほか、良好な米経済指標や相次ぐFRB高官のタカ派(金融引き締め)に積極的な)発言などを受けて米金利が上昇基調となったことなどを背景に、2023年6月末まで米ドル高／円安基調が続きました。7月は、日本当局による為替介入や日本銀行の政策修正への警戒感から一時的に米ドル安／円高が進行し、その後、実際に日本銀行がYCC(長短金利操作)の運用柔軟化を決定したものの、イベントを通過した安堵感などから8月は再び米ドル高／円安基調となり、期末には146円前後まで米ドル高／円安が進行しました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

## 6 当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

## 7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 8 分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2023年2月18日~ 2023年3月17日	2023年3月18日~ 2023年4月17日	2023年4月18日~ 2023年5月17日	2023年5月18日~ 2023年6月19日	2023年6月20日~ 2023年7月18日	2023年7月19日~ 2023年8月17日
当期分配金 (円)	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率) (%)	(1.117)	(1.032)	(0.980)	(0.868)	(0.883)	(0.857)
当期の収益 (円)	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	7,411	7,418	7,425	7,435	7,446	7,456

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

## お知らせ

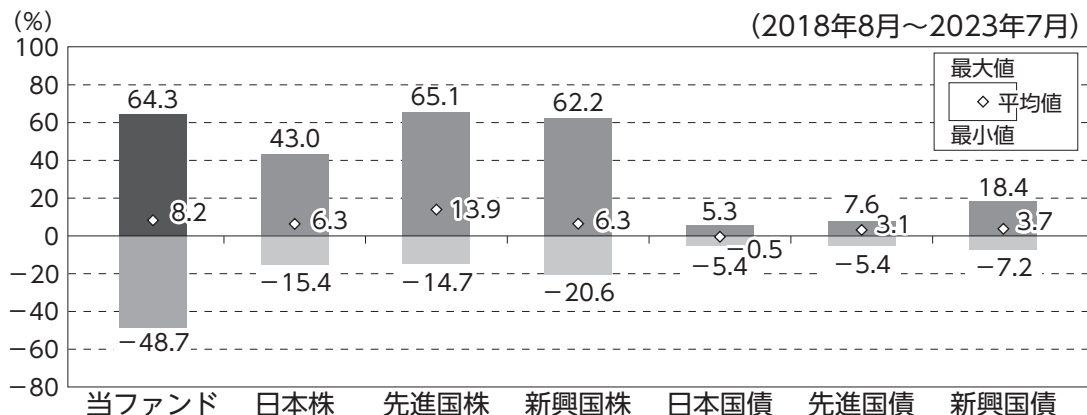
該当事項はありません。



## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2010年8月31日から2025年8月15日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
運用方法	①主として、米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル通貨のパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 ②ユーロ円債の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。 ③外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

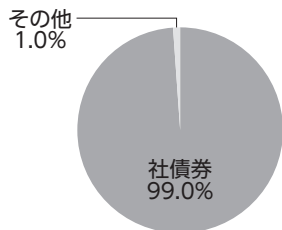
## 当ファンドのデータ

### 1 当ファンドの組入資産の内容

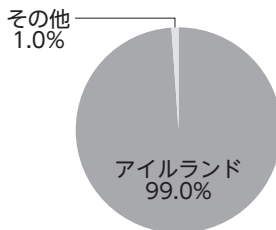
#### ■組入銘柄等

	当作成期末
VAULT リート連動債(リアル) 07/14/27	63.4%
STAR Helios リート連動債(リアル) 04/09/26	35.7%
その他	1.0%
組入銘柄数	2

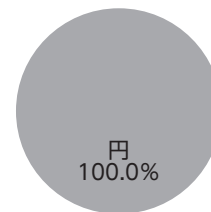
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

### 2 純資産等

項 目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2023年3月17日	2023年4月17日	2023年5月17日	2023年6月19日	2023年7月18日	2023年8月17日
純 資 産 総 額	9,957,135,157円	10,637,790,734円	11,128,782,809円	11,990,769,032円	11,225,656,641円	11,381,598,463円
受 益 権 総 口 数	74,981,560,979口	73,921,206,112口	73,425,435,313口	69,979,106,728口	66,682,209,809口	65,612,558,420口
1万口当たり基準価額	1,328円	1,439円	1,516円	1,713円	1,683円	1,735円

※期中における追加設定元本額は2,815,438,180円、同解約元本額は12,003,516,400円です。